



2018年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年2月14日

上場会社名 株式会社ブロードリーフ 上場取引所 東
 コード番号 3673 URL <https://www.broadleaf.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大山 堅司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 山中 健一 TEL 03-5781-3100
 定時株主総会開催予定日 2019年3月28日 配当支払開始予定日 2019年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2018年12月期の連結業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	21,285	17.0	4,115	36.7	4,105	37.3	2,656	37.4	2,656	37.4	2,713	39.0
2017年12月期	18,195	8.6	3,011	2.0	2,989	2.3	1,932	3.0	1,932	3.0	1,952	4.0

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	30.36	30.15	13.0	14.3	19.3
2017年12月期	21.81	21.80	9.9	11.2	16.5

（参考）持分法による投資損益 2018年12月期 △9百万円 2017年12月期 △19百万円

（注）当社は、2018年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	29,413	21,033	21,033	71.5	240.91
2017年12月期	28,063	19,737	19,737	70.3	222.90

（注）当社は、2018年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	4,566	△2,496	△2,409	5,627
2017年12月期	2,558	△2,072	△2,251	5,970

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	11.00	—	11.00	22.00	1,015	50.4	5.0
2018年12月期	—	5.50	—	6.50	12.00	1,092	39.5	5.2
2019年12月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00		40.5	

（注）当社は2018年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2017年12月期の配当金につきましては、分割前の株式に対するものであります。

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,600	5.1	1,700	10.2	1,700	9.8	1,000	0.2	11.45
通期	22,000	3.4	4,500	9.4	4,500	9.6	2,800	5.4	32.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期	97,896,800株	2017年12月期	97,896,800株
② 期末自己株式数	2018年12月期	10,588,336株	2017年12月期	9,348,136株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	87,482,212株	2017年12月期	88,570,939株

(注) 当社は、2018年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2018年12月期の個別業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	19,013	10.4	3,498	27.3	3,507	27.8	2,023	36.8
2017年12月期	17,220	2.2	2,749	23.4	2,745	23.1	1,479	29.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	23.12	22.97
2017年12月期	16.70	16.69

(注) 当社は、2018年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	24,731	18,213	73.6	208.60
2017年12月期	23,661	17,850	75.4	201.51

(参考) 自己資本 2018年12月期 18,213百万円 2017年12月期 17,843百万円

(注) 当社は、2018年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、主にシステム販売分野のユーザー更新需要に注力したことにより売上高が増加した結果、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年2月15日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。
 この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり利益)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度(2018年1月1日～12月31日)の売上収益は212億85百万円(前期比17.0%増)となりました。これは、主に当社自動車整備工場向けシステムや、データベース提供サービスの売上収益が前連結会計年度より増加したことに加え、2017年7月に連結子会社化した株式会社タジマ(以下「タジマ」という。)の業績が反映されたことによるものです。費用面については、売上原価は54億52百万円(前期比11.5%増)、販売費及び一般管理費は117億51百万円(前期比14.1%増)となりました。これは、主に上記タジマの影響に加え、増収に伴う仕入高の増加、人件費の増加及び株主優待費用の増加があったことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上収益212億85百万円(前期比17.0%増)、営業利益41億15百万円(同36.7%増)、税引前利益は41億5百万円(同37.3%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は26億56百万円(同37.4%増)となりました。

当社グループはITサービス事業の単一セグメントであります。売上分野別の状況は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	前期比(増減率)
システム販売	11,737	14,206	21.0%
システムサポート	1,264	1,314	4.0%
ネットワークサービス	5,194	5,765	11.0%
合 計	18,195	21,285	17.0%

② 次期の見通し

2019年12月期の連結業績予想につきましては、売上収益220億円、営業利益45億円、税引前利益45億円、親会社の所有者に帰属する当期利益28億円を見込んでおります。

既存システムのユーザー契約更新や新規顧客の獲得を着実に積み上げるとともに、作業分析ソフトOTRS®の海外拡販を積極的に展開することに加え、データ提供サービスの増加を見込んでいます。また、今後の成長基盤であるプラットフォームの開発を継続いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より13億50百万円増加の294億13百万円(前期比4.8%増)となりました。流動資産は7億82百万円減少の106億19百万円(前期比6.9%減)、非流動資産は21億31百万円増加の187億94百万円(前期比12.8%増)となりました。流動資産の減少の主な要因は、営業債権及びその他の債権が5億38百万円減少したことによるものです。非流動資産の増加の主な要因は、無形資産が16億51百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末より54百万円増加の83億79百万円(前期比0.6%増)となりました。流動負債は4億36百万円増加の79億13百万円(前期比5.8%増)、非流動負債は3億82百万円減少の4億66百万円(前期比45.0%減)となりました。流動負債の増加の主な要因は、未払法人所得税が4億36百万円増加したことによるものです。非流動負債の減少の主な要因は、長期有利子負債が3億76百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末より12億96百万円増加の210億33百万円(前期比6.6%増)となりました。資本合計の増加の主な要因は、利益剰余金が17億50百万円増加したことによるものです。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の70.3%から1.0ポイント増加し、71.5%となりました。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により得られた資金が45億66百万円、投資活動により使用した資金が24億96百万円、財務活動により使用した資金が24億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億44百万円減少の56億27百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、法人所得税の支払額12億16百万円による資金の減少があったものの、税引前利益41億5百万円、減価償却費及び償却費8億44百万円の計上により45億66百万円(前期比78.5%増)の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、主に無形資産の取得による支出23億18百万円により24億96百万円(前期比20.4%増)の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、主に配当金の支払額9億67百万円、長期借入金の返済による支出6億53百万円、自己株式の取得による支出10億6百万円により24億9百万円(前期比7.0%増)の資金の減少となりました。

参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	75.7	70.3	71.5
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	112.3	165.3	158.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.4	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	284.0	462.0	1,107.3

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様に対する利益還元を経営上の重要課題として位置づけております。将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保し、安定した配当を継続していくことを基本方針としており、配当性向については概ね20%を目処としております。

また、当社は株主様への利益還元機会の充実を図るため、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を実施することといたしております。これらの配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。なお、当社は「取締役会決議により、毎年6月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に中間配当することができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当については、中間配当5.5円と合わせて、年間配当12円とさせていただきます。

また、次期の配当予想につきましては、1株当たり13円(中間配当6.5円、期末配当6.5円)としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の拡充により、国内外の株主・投資家などの様々なステークホルダーの皆様の利便性を高めることを目的として、2016年12月期有価証券報告書における連結財務諸表より、従来の日本基準に替えて国際会計基準(IFRS)を任意適用することといたしました。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,970,318	5,626,723
営業債権及びその他の債権	4,984,981	4,447,390
棚卸資産	128,353	238,461
その他の金融資産	—	30
その他の流動資産	316,609	306,121
流動資産合計	11,400,260	10,618,726
非流動資産		
有形固定資産	424,747	442,641
のれん	11,739,040	11,739,040
無形資産	2,982,588	4,633,235
持分法で会計処理されている投資	57,079	37,152
その他の金融資産	1,238,994	1,405,853
その他の非流動資産	13,340	115,372
繰延税金資産	206,881	420,864
非流動資産合計	16,662,670	18,794,156
資産合計	28,062,930	29,412,881
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,595,736	3,623,665
契約負債	—	1,616,791
短期有利子負債	645,323	378,551
未払法人所得税	568,415	1,004,527
その他の金融負債	83,140	72,820
その他の流動負債	584,924	1,216,718
流動負債合計	7,477,539	7,913,072
非流動負債		
長期有利子負債	461,122	84,738
退職給付に係る負債	227,131	196,345
引当金	139,786	133,207
繰延税金負債	19,927	52,097
非流動負債合計	847,967	466,386
負債合計	8,325,505	8,379,457
資本		
資本金	7,147,905	7,147,905
資本剰余金	7,116,269	7,180,289
自己株式	△2,736,155	△3,500,454
利益剰余金	8,009,349	9,759,561
その他の資本の構成要素	200,056	446,124
親会社の所有者に帰属する持分合計	19,737,424	21,033,424
資本合計	19,737,424	21,033,424
負債及び資本合計	28,062,930	29,412,881

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	18,194,991	21,285,103
売上原価	△4,889,201	△5,451,763
売上総利益	13,305,790	15,833,340
販売費及び一般管理費	△10,300,878	△11,750,826
その他の営業収益	23,160	57,054
その他の営業費用	△17,171	△25,057
営業利益	3,010,901	4,114,511
金融収益	15,517	12,252
金融費用	△18,041	△12,367
持分法による投資損失	△18,923	△9,153
税引前利益	2,989,455	4,105,244
法人所得税	△1,057,351	△1,449,621
当期利益	1,932,104	2,655,622
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,932,104	2,655,622
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	21.81	30.36
希薄化後1株当たり当期利益(円)	21.80	30.15

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期利益	1,932,104	2,655,622
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融資産の公正価値の純変動	15,861	61,128
確定給付制度の再測定	2,056	9,053
純損益に振替えられることのない 項目合計	17,917	70,181
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△6,210	△8,270
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	7,732	△4,774
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	1,521	△13,044
税引後その他の包括利益合計	19,438	57,136
当期包括利益	1,951,542	2,712,759
当期包括利益の帰属 親会社の所有者	1,951,542	2,712,759

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2017年1月1日残高	7,147,905	7,114,654	△2,252,885	7,136,345	7,383	△37,586
当期利益	—	—	—	1,932,104	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	1,521
当期包括利益合計	—	—	—	1,932,104	—	1,521
自己株式の取得	—	—	△530,475	—	—	—
自己株式の処分	—	557	47,205	—	△80	—
配当	—	—	—	△1,049,308	—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	1,058	—	△1,058	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	158,797	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△8,968	—	—
その他の増減	—	—	—	234	△234	—
所有者との取引額合計	—	1,615	△483,270	△1,059,100	158,483	—
2017年12月31日残高	7,147,905	7,116,269	△2,736,155	8,009,349	165,866	△36,065

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	その他の資本の構成要素			合計	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計		
2017年1月1日残高	43,370	—	13,167	19,159,187	19,159,187
当期利益	—	—	—	1,932,104	1,932,104
その他の包括利益	15,861	2,056	19,438	19,438	19,438
当期包括利益合計	15,861	2,056	19,438	1,951,542	1,951,542
自己株式の取得	—	—	—	△530,475	△530,475
自己株式の処分	—	—	△80	47,682	47,682
配当	—	—	—	△1,049,308	△1,049,308
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	158,797	158,797	158,797
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	11,024	△2,056	8,968	—	—
その他の増減	—	—	△234	—	—
所有者との取引額合計	11,024	△2,056	167,451	△1,373,304	△1,373,304
2017年12月31日残高	70,255	—	200,056	19,737,424	19,737,424

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2018年1月1日残高	7,147,905	7,116,269	△2,736,155	8,009,349	165,866	△36,065
会計方針の変更	—	—	—	52,729	—	—
修正再表示後の残高	7,147,905	7,116,269	△2,736,155	8,062,078	165,866	△36,065
当期利益	—	—	—	2,655,622	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△13,044
当期包括利益合計	—	—	—	2,655,622	—	△13,044
自己株式の取得	—	—	△1,005,603	—	—	—
自己株式の処分	—	64,020	241,303	—	△8,829	—
配当	—	—	—	△967,192	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	211,682	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	9,053	—	—
その他の増減	—	—	—	—	△4,868	—
所有者との取引額合計	—	64,020	△764,300	△958,139	197,985	—
2018年12月31日残高	7,147,905	7,180,289	△3,500,454	9,759,561	363,850	△49,109

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	その他の資本の構成要素			合計	合計	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2018年1月1日残高	70,255	—	200,056	19,737,424	19,737,424	
会計方針の変更	—	—	—	52,729	52,729	
修正再表示後の残高	70,255	—	200,056	19,790,153	19,790,153	
当期利益	—	—	—	2,655,622	2,655,622	
その他の包括利益	61,128	9,053	57,136	57,136	57,136	
当期包括利益合計	61,128	9,053	57,136	2,712,759	2,712,759	
自己株式の取得	—	—	—	△1,005,603	△1,005,603	
自己株式の処分	—	—	△8,829	296,494	296,494	
配当	—	—	—	△967,192	△967,192	
株式報酬取引	—	—	211,682	211,682	211,682	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△9,053	△9,053	—	—	
その他の増減	—	—	△4,868	△4,868	△4,868	
所有者との取引額合計	—	△9,053	188,932	△1,469,488	△1,469,488	
2018年12月31日残高	131,383	—	446,124	21,033,424	21,033,424	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	2,989,455	4,105,244
減価償却費及び償却費	678,591	844,193
減損損失	9,900	—
株式報酬費用	158,797	206,814
金融収益及び費用(△は益)	2,523	114
持分法による投資損益(△は益)	18,923	9,153
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△362,055	532,973
棚卸資産の増減額(△は増加)	62,248	△110,324
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△333	138,805
未払費用の増減額(△は減少)	△63,051	185,164
未払従業員賞与の増減額(△は減少)	119,646	396,397
契約負債の増減額(△は減少)	—	△513,761
未払消費税等の増減額(△は減少)	48,848	23,699
その他	61,887	△36,651
小計	3,725,380	5,781,820
利息の受取額	1,992	1,698
配当金の受取額	3,098	3,194
利息の支払額	△5,536	△4,124
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△1,167,155	△1,216,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,557,778	4,566,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,673	△88,996
有形固定資産の売却による収入	50,407	—
無形資産の取得による支出	△1,226,809	△2,317,835
投資の取得による支出	△15,000	△113,550
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△865,414	—
敷金及び保証金の差入による支出	△12,917	△30,408
敷金及び保証金の回収による収入	34,540	29,656
その他	6,603	25,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,072,263	△2,496,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△667,850	△653,350
リース債務の返済による支出	△46,130	△59,559
配当金の支払額	△1,049,308	△967,192
自己株式の取得による支出	△530,475	△1,005,603
自己株式の売却による収入	47,682	296,494
その他	△4,500	△19,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,250,582	△2,408,710
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△2,821	△5,163
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,767,888	△343,594
現金及び現金同等物の期首残高	7,738,206	5,970,318
現金及び現金同等物の期末残高	5,970,318	5,626,723

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下「IFRS第15号」という。)を適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5: 履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

上記に基づき、収益は、顧客との契約における履行義務の充足に従い、一時点又は一定期間にわたり認識しております。

顧客との契約獲得のための増分コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産(以下「契約コストから認識した資産」という。)として認識しております。顧客との契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものであります。契約コストから認識した資産については、顧客との見積契約期間に応じて5年間の均等償却を行っております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当連結会計年度の期首の連結財政状態計算書において、その他の非流動資産及び利益剰余金がそれぞれ76,000千円、52,729千円増加し、繰延税金資産が23,271千円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書においては、従前の会計基準を適用した場合と比べて、損益に与える影響は軽微であります。

また、IFRS第15号の適用に伴い、当連結会計年度より、従来、営業債務及びその他の債務に含めて表示していた顧客からの前受金を、契約負債として表示しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当連結会計年度末の連結財政状態計算書において、契約負債が1,616,791千円増加するとともに、営業債務及びその他の債務が同額減少しております。当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、営業債務及びその他の債務の増減額が513,761千円増加するとともに、契約負債の増減額が同額減少しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、主に自動車アフターマーケット業界をはじめとする市場に、ネットワークを介した業種特化型の業務アプリケーションの提供、当社グループ顧客に対する保守サービスやサプライ品の提供に加え、「産業プラットフォーム」上での各種ネットワークサービスを行っており、システム販売分野、システムサポート分野及びネットワークサービス分野に対するITサービス事業の単一セグメントで事業を展開しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり利益)

基本的及び希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	1,932,104	2,655,622
当期利益調整額(千円)	—	—
希薄化後の親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	1,932,104	2,655,622
期中平均普通株式数(株)	88,570,939	87,482,212
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
新株予約権(株)	48,513	53,424
株式給付信託(株)	—	537,182
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	88,619,452	88,072,818
基本的1株当たり当期利益(円)	21.81	30.36
希薄化後1株当たり当期利益(円)	21.80	30.15

- (注) 1. 前連結会計年度において、2014年ストックオプションの新株予約権(1,772個)は希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めておりません。
2. 当社は、2018年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。